

首都機能移転県民フォーラム（那須地区）開催結果の概要について

1. 開催の趣旨

国においては、国会等の移転に関する法律の改正を受け、移転先候補地の選定を行うための国会等移転審議会が設置され、移転の具体化が図られつつある。

このような中、栃木県首都機能移転促進県民会議としては、「首都機能移転に対する県民合意の形成」に資するため、PRパンフレットやビデオの作成・配付、講演会の開催、さらには、各種イベントへの出展等、様々な広報・広聴活動を行っているところである。

今回、このような取組の一環として、首都機能移転についての県民の意見や要望を広く聴くため、広域単位の各界代表者が一堂に会し、それぞれの立場での意見交換を行う場として首都機能移転県民フォーラムを開催したものである。

2. 日時・場所

- ・対象地域 那須地区（7市町村）
- ・平成8年12月4日（水）午前10時～午後1時
- ・黒磯市「いきいきふれあいセンター」

3. 主催者

栃木県首都機能移転促進県民会議

4. 参加者

- ・意見発表者（地区内市町村の各種団体等の代表）15名
- ・主催者側（県民会議幹事、事務局）12名
- ・随行、市町村職員、県民等50名

5. 実施概要

概要説明

県民会議事務局から経過・動向、首都機能移転の意義、本県の基本的な考え方等を説明

意見発表

意見発表者から首都機能移転の考え方、要望等を発表

意見交換

意見発表者の意見内容を踏まえての意見交換

6. 意見の概要

- 意義などに関する意見 -

- 仮に首都が西に移転すれば、この地域の発展は遅れることになる。
- 町が大きくなるのが、商工業の振興には不可欠である、首都機能の移転は、町の発展、商工業発展のための大きな契機であると受け止めている。
- 首都機能移転により総合大学とか図書館とか文化の香り高い施設が出来ることは大賛成である。
- 経済波及効果は非常に大きなものがあり首都が那須地域に来ることは賛成である。（栃木県人として）
- 医療機関の整備などにより安心して子育てもできるし、高齢者も安心して暮らせることができるようになるのでは。

- 高度な教育・文化・情報など身近でなところで子供たちが接することが可能になるのでは。
- 農業や林業面でのメリットがあると思う、そういう意味では賛成である。
- 自然と調和した新首都づくりには那須野ヶ原は最適地であると思う。
- 明治期の開拓の歴史を持つ那須野ヶ原は新住民を受け入れる土壌を有している。
- 孫子の代にこの地に新首都ができ、最高の時期を向かえるための基礎づくりを進めていると考えている。
- 地域の発展を願うものとして是非とも進めるべきプロジェクトであると考えている。
- 塩原町は風光明媚な観光地であり、豊かな農村部である。これらが生かされる形で首都機能移転も存在すると思う。
- 我々の将来に対して幸せをもたらすいかなる計画にも賛意を表すというのが基本姿勢である。
- 最大多数の最大幸福を実現するためにはあらゆる観点から首都機能移転は栃木県那須野ヶ原地域が責任を持って立つと言い切りたい。
- 国際社会における日本のポジションを考えた場合、大規模災害や有事の際に機能が停止してしまうような地域に首都を置くわけにはいかないと考える。
- メリット・デメリット論については、国家何百年の大計といった視点で考えた場合、あまりにも枝葉末節な議論であり、そのことだけで善悪を判断するよりも、我々の子孫や新たな生活者が幸せな生活を営める地域とすることを考える方が賢明であると思う。
- 阪神・淡路大震災の教訓から、災害時における国の災害対応力、危機管理能力の強化のために移転が必要であると考えている。
- 首都機能移転にうつつを抜かしているより地方分権や規制緩和を国はもっとしっかりやるべきだと思う。
- 自然環境負荷については、地球規模の環境を考える視点で日本列島上において負荷が極力少ない地域に決定すべきと考える。

-課題に関する意見-

- 土地・水・環境問題等については、住民要望等を踏まえ行政としてしっかりと取り組んでもらいたい。
- 我々地元の意思が反映されずに首都機能移転が進められている点が問題である。
- 地価の高騰、環境破壊、水問題、ゴミ、治安、防災など様々な不安材料に対する対応策が見えてこない。
- 農業経営の視点から広大な優良農地の確保、水の確保ができるかが不安である。
- 農村部では現在でも混住化が進んでおり、コミュニティ問題が心配である。
- 今の住環境、自然環境が守られるのか、新しく来る人々とうまくやって行けるのかといった不安がある。
- 近年田植え時期の水不足が続いていることから、農業用水の確保が不安である。
- 課題は沢山あるが、行政などにより解決されることを信じている。
- 青写真をつくる時十分行政と住民が話し合えば不安はなくなる。
- 水資源、自然環境、大気汚染、ゴミ、下水など様々な点で不安を感じている。中でも生活用水、農業用水の確保が一番心配な点である。
- 地域の連携が希薄になる中で新住民との融合、コミュニティ問題が不安である。
- 那須地域は都市計画法の規制は緩く、農振法の規制は極めて緩いため乱開発の恐れが大きく、現状では何の手だてもなされていない。
- 那須野ヶ原に新首都が来ることで自然が守れるというのは楽観的である。リースホールド方式により

規制できるのは一部の地域のみではないか。

-要望に関する意見-

- 岐阜をはじめ他県が盛んに誘致活動をやっているのはメリットがあるからであり本県那須地域でも那須の良さを提示することで強力な運動を展開して欲しい。
- 住民が不安をぶつけるのは結局地元の市町村であり、地元市町村や議会は不安への対応などについてしっかりと議論をしてもらいたい。
- 今、何故首都機能移転が必要なのかについて明快な説明が欲しい。
- 用地提供により農業、酪農業からの転業・転職を余儀なくされる人に対する万全な対策を講じて欲しい。
- 酪農業を継続する者に対して、畜産環境問題への対策を講じて欲しい。
- 土地の再利用計画により新たな農業基盤を作ってもらいたい。
- 具体的な説明、未来に対する夢を見せてもらいたい。
- 全ての人が賛成の内にプロジェクトが進行することはあり得ないしあってはならないことである。そのためにも大いなる議論が必要なのは。
- 自然環境、生活環境、食の恵みなど那須野ヶ原の豊かさを見失わないで欲しい。

-その他の意見-

- 特別委員会がある市町村は、委員会議事録を公開すべきである。また、移転促進決議についても、審議過程を明らかにしながら行うべきでは。メリット面だけが強調され誘致ありきの運動になっているような気がする。
- 那須地域に移転が決まってからでは住民の声が届かない、決まる前に出すべき声を出しておく必要がある。
- 首都機能移転という大プロジェクトには光と影の部分があるにも関わらず光の部分のみが誇張されすぎているのでは。
- 首都移転と言うタイトルだけが一人歩きしていて直接那須地区の住民の声を聞く機会が少ないと思う。
- 今、何故莫大な移転費用をかけて移転するのかと言う点が判らない。費用対効果について疑問がある。
(日本人として)
- 地元住民に対するPR不足である。那須町の場合、住民PRが全然なされていない。
- 官と民あるいは産業界と一般市民といった枠組みの中での議論展開がなされてしまっているのでは。
- 受け入れる側としては、新首都と融合するだけの存在感、あるいは共生に値する価値観を自治体、地域社会として持ち合わせる必要があると考える。
- 開拓以前の那須野ヶ原ではなく多くの住民が住んでいる以上、新首都を自由にデザインされたのでは困る。
- 首都機能移転については、誰かが決めたものを良いとか悪いとか言うのではなく自立した意見を持つべきであり、受け入れるとか受け入れないとかの発想での議論はナンセンスである。

-意見交換における主な意見(要旨)-

- 国は地方分権とか規制緩和、行財政改革などを実行することに不安を持っているのではないか。
- 分権や規制緩和、行革などを断行せずに引っ越しして来たならば、現在の東京の二の舞になるのでは。
- ほとんどの人が情報不足により賛成も反対も言えない状況にあるのでは。
- ゴミ問題とか交通問題とか要するに問題点を後回しにしている県のやり方に不安を持っている。

- 農村地域でも混住化が進み地域の連携・連帯意識が希薄になりつつある中で、新住民との融合などコミュニティ問題が非常に不安である。
- 21世紀を担う子供たちが話し合う場の提供ができないか。
- 現実に首都が移転した場合、生活や産業などの面で追われる人が出るはずであるが、それらに対する対応が見えてこないため、現時点で不安、心配、疑問が多分に残ってしまう。
- イメージ図を見ているとどうも光の部分だけが誇張されているように思われる。
- 何故栃木県でなくてはならないということが良く判らない。栃木に国会を持って来ると言う大義名分は一体何なのか。
- 例えば50年先に新首都ができあがるんだとすれば、現在のデータ値で善し悪しを判断することはナンセンスだと思う。
- 実施主体である国に言わなくてはならないことは、住環境、経済環境、自然環境を含めて、その最適なバランスを理念に掲げた基本構想を作ってもらうことだと考える。
- 50年後の社会なんて想像できないのだから悲観的に捉える必要はないと思うし、現状から想像したのでは夢がないものになってしまう気がする。